

事務事業名		全国農業新聞普及事業			☐ 実施計画登載事業	☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目							
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興					会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	01 農業経営の安定化			単年度のみ		予算科目なし							
根拠法令	農委法第6条・第40条・第59条			単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)										
所属	部課名	農業委員会			期間限定複数年度									
	課長名	志田重男			【計画期間】									
	係名	庶務係			年度 ～ 年度									
	担当者	細谷真実			※全体計画欄の総投入量を記入									
		電話	27-3111											
		内線	357											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
主な事業は、農業委員会系統組織が発行する「全国農業新聞」(週刊紙)の大船渡市での普及推進業務、通信員業務である。										総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
1. 普及推進業務												都道府県支出金		
農業委員、農業委員会事務局が、農業者等へ購読啓蒙にあたる。												地方債		
2. 新聞申込・中止・変更関連事務												その他		
申込・中止・変更は口座情報の確認等所定の手続きを県農業会議へ行う。												一般財源		
6ヶ月毎に市内購読者確認と市内購読料口座引落とし不能者への通知を行う。												事業費計 (A)		0
3. 通信員業務												正規職員従事人数		
原則4ヶ月に一度大船渡市の情報を記事として提供する。										延べ業務時間				
普及費用、事務費、通信研修費等は、県農業会議が全額負担しているため、事業費は特に計上されない。										人件費計 (B)		0		
										トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	前年度実績(前年度に行った主な活動)	
	・普及については、年間65部普及し、全国純増の部第2位となった。	
	・申込み等事務を速やかに行った。	
	・被災地の情報を盛り込んだ情報を提供した。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	今年度計画(今年度に計画している主な活動)	
	・普及については、年間42部、農業委員事務局全員が普及することを目標とする。	
	・質の高い農業委員活動を支援し、記事にすることで「見える化」を支援する。	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 新規購読部数	世帯
	イ 全国農業新聞寄稿数	件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
	カ 市内全農家世帯数	世帯
	キ	
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
	サ 購読部数	部
	シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	43	52	91	97	52	52	
		事業費計 (A)	千 円	43	52	91	97	52	52	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	300	400	350	350	350	350	
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,600	1,400	1,400	1,400	1,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,243	1,652	1,491	1,497	1,452	1,452	
⑤活動指標			ア	世帯	22	57	65	42	21	21
			イ	件	1	4	4	4	4	4
			ウ							
⑥対象指標			カ	世帯	1,594	1,472	1,412	1,295	1,250	1,200
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	部	101	139	187	200	202	204
			シ	%	6.3	9.4	13.2	15.4	16.2	17.0
			ス							

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年農業委員会系統機関「農業委員会報」として創刊。農地改革を経て農業委員会法が施行された翌年のことであり、系統組織の活動の強化を図ることを目的とした。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 昭和29年に市町村での普及を開始し、昭和59年には購読部数はピークに達した。その後農業者の減少に比例し、徐々に減少、市町村合併による農業委員会数・農業委員数の減少により減部傾向が強まった。普及活動も、昭和40年代には「農業委員一人5部普及」目標であったが、平成16年度以降には、「農業委員1人1部普及」目標に変更した。大船渡市では、合併による農業委員数減少の影響を受け、大きく減少したため、平成19年度から新たに、市独自の強化月間を設定しているが、東日本大震災を機に部数が激減した。当委員会は平成24年度には強化月間を設け57部、25年度には65部普及達成し、全国純増の部第2位を獲得するも、担い手以外の購読者がほとんどである。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・普及にあたる農業委員からは、「農業者以外の方に1〜3年という期限付きでお付き合いしてもらっている」「農業者は、JA紙である「日本農業新聞」も併行してっており、『同系2紙はいらない』といわれ勧誘が進まない」という声が寄せられている。 ・全国農業会議所・県農業会議から、「普及推進事例」「見える化が進んだ事例」発表や、取材を依頼された。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・強化月間を早期設定し、歴代最高の65部の啓蒙をし、全国2位の単年度普及数となった。一方で2委員が15部以上普及する中、3委員が一部も普及できず、農業委員全員普及の目標は達成できなかった。 ・事務については、担当以外の職員も協力し、遂行した。 ・椿の植栽や農地転用の地図化等を記事送稿し、農業委員活動の「見える化」に貢献した。 ・県研修会で「普及事例」「転用地図化事例」の発表を行い、全国農業会議所の取材を受けた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・普及に関しては、「全員で普及する」が24、25年度来の目標であることを、特別対策会議等で周知させる。また、26年11月改選時当初より新農業委員に対して普及活動の重要性を働きかける。 ・魅力ある記事取材するため、農業委員活動をより活性化させる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・普及に関しては、目標を理解させる機会を多くもつ。 ・魅力ある記事取材のための農業委員活動の活性化には、事業費の予算化を進める必要がある。 例) 25と26年度は植栽用椿の苗は被災地支援物品として調達したが、今後は事業費の措置も必要となる。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	農業委員会事務局長	志田 重男

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 情報活動は、農業委員会の所掌事務となっているので、普及のため各農業委員が自覚と責任を持ち取り組む必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 農業委員全員が1部の目標を達成するために、事務局が達成できない農業委員を指導するなど、一体となって普及拡大に取り組む。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
